

香川県 東讃圏域 総合水産基盤整備事業計画 (R4~R8)

1. 圏域の概要

(1) 水産業の概要

① 圏域内に位置する市町村および漁業協同組合の概要

本圏域は香川県の東部に位置し、東かがわ市とさぬき市の2市が属している。

圏域内の漁業協同組合（以下、漁協と記載）は令和2年度末の時点で5漁協である。

新規加入者の減少や組合員の高齢化によって、漁業協同組合の事業取扱量や事業利益は縮小し、組織の弱体化が進行している。

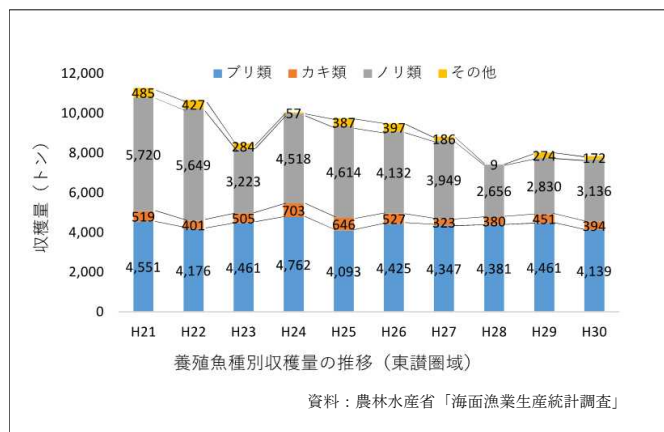
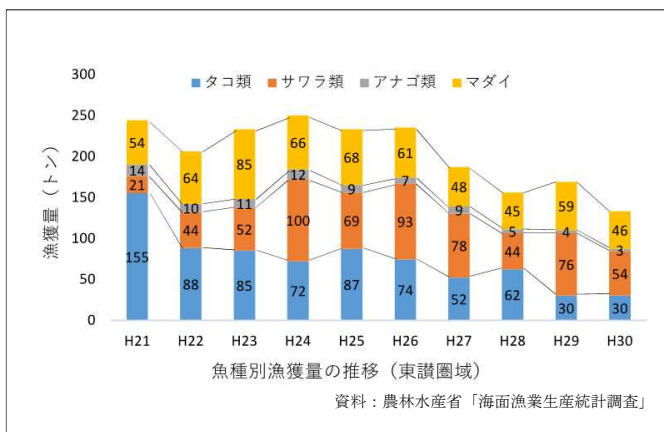
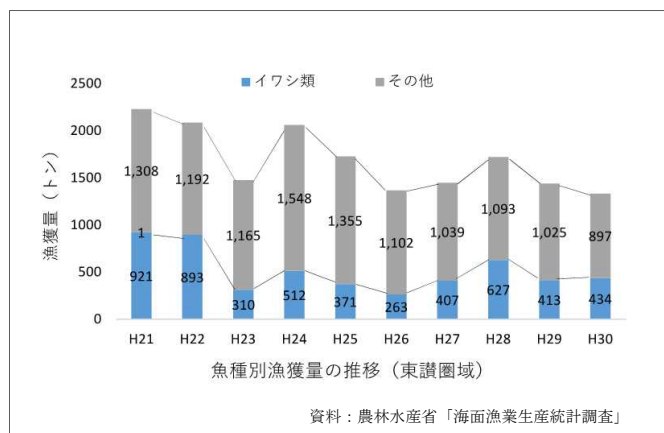
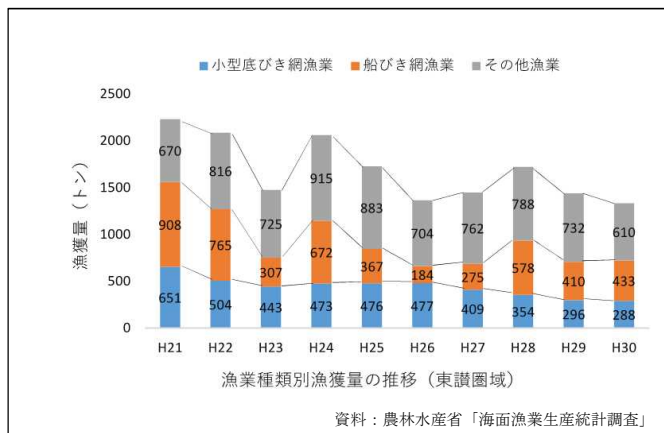
② 主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

本圏域で営まれている漁船漁業は、小型底びき網漁業、船びき網漁業、刺し網漁業など、網を使用する漁業が中心である。下のグラフは、漁業種類別の漁獲量と主要魚種別の漁獲量を表している。

船びき網漁業は、平成26年に漁獲量が184トンまでに落ち込んだが、その後は増加傾向にある。

小型底びき網漁業は激減傾向にあり、平成29年に300tを割り込んでいます。

主な魚種別漁獲量をみると、全ての魚種において減少傾向が見られ、特にタコ類の減少が著しい。



③ 水産物の流通・加工の状況

本圏域には、地方卸売市場である引田漁業協同組合地方卸売市場（開設者は引田漁協）、東讃漁業協同組合地方卸売市場（開設者は東讃漁協）、志度地方卸売市場（開設者は（株）志度魚市）が開設されている。（政令規模未満の津田町漁協魚市場は休止中）

令和元年度の取扱量（取扱金額）は、それぞれ 3,915 トン（3,409 百万円）、304 トン（213 百万円）、27 トン（149 百万円）となっている。

圏域内で水揚げられた海産物は、地元の漁協の市場や近隣の市場へ出荷するほか、圏域外（香川中央圏域）の流通拠点である高松漁港内の高松市中央卸売市場へ出荷している。

ノリ養殖については、高松漁港内の香川県漁業協同組合連合会（以下、県漁連と記載）の共販施設へ出荷し、民間企業へ販売している。

ブリ類及びトラウトサーモンなどの養殖魚は、本圏域内の生産拠点漁港である引田漁港に水揚げし、隣接する県漁連の引田水産加工センター（平成 26 年 10 月に一般社団法人大日本水産会から「生食用養殖ブリフィレ【チルド、冷凍】」の加工施設として HACCP の認定を受けている）でフィレなどに加工し、大都市圏の大卸企業へ販売されると共に、大量消費地の市場へ出荷されている。なお、大都市圏の大卸企業へ販売されたブリ類の一部は輸出されている。また、令和 2 年 12 月には神奈川県三浦市に、新しい水槽施設や荷さばき施設、製氷・貯蔵施設を有する県漁連城ヶ島事務所（以下、城ヶ島事務所と記載）が完成し、関東方面の大消費地へ需要に応じて県産水産物の供給が可能になった。

水産加工業については、船びき網漁業を営む漁業者が、自ら漁獲したシラス類を原料とする加工品を製造し、インターネット販売に取り組んでいる。

④ 養殖業の状況

本圏域では、東かがわ市引田、さぬき市志度・小田の地先においてブリ類及びトラウトサーモン養殖が盛んである。また、さぬき市の沿岸海域ではノリ養殖業、カキ養殖業が営まれている。

上のグラフは、養殖魚種別の収穫量を示している。

平成 30 年のブリ類養殖は 4,139 トン、カキ養殖は 394 トン、ノリ養殖については 3,136 トンの生産となっている。この中でノリ養殖の生産量が 10 年前と比べて、貧栄養及び食害を主原因に大きく減少していることが懸念される。

⑤ 漁業経営体、漁業就業者（組合員など）の状況

主な漁業経営体数の推移は下図で示すグラフのとおり減少傾向であり、平成 30 年は海面養殖業が 69 経営体、漁船漁業が 157 経営体と 5 年前と比較してそれぞれ約 17%、約 27%減少している。

また、漁協内の正組合員数も下図で示すグラフのとおり減少傾向で推移している。令和 2 年の正組合員数は 421 人であったが、これは、おおよそ 10 年前である平成 23 年から約 33%の減少である。

2018 年漁業センサスでは、平成 30 年に圏域内の漁業就業者（満 15 歳以上で過去 1 年間に漁業の海上作業に年間 30 日以上従事した者）370 名の内、65 歳以上が約 46%（171 名）となり高齢化が著

しく、今後、漁業経営体及び正組員数の減少の加速化が懸念されている。

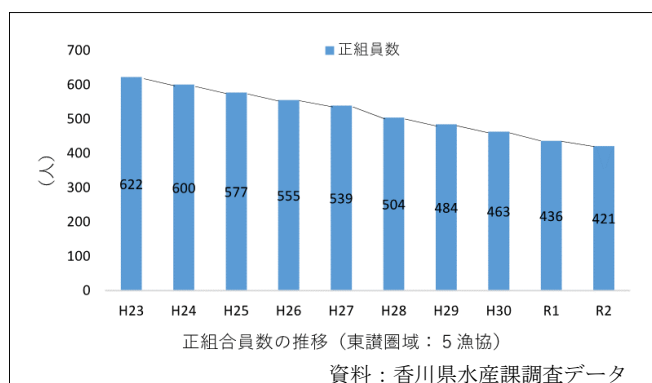
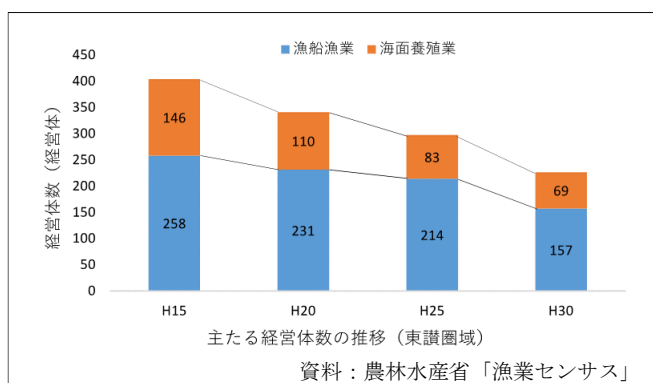
しかしながら、新たな漁業就労者の確保や育成については、初期投資や雇用機会などの面で課題を抱えている。

漁業就業には、自分らが経営者となる、小型底びき網漁業やさし網漁業などの「独立型漁業」と、主に養殖漁業を行う経営体に適用される「雇成型漁業」がある。

独立型漁業の新規就業では、漁業の知識や技術の習得に加え、漁船・漁具の購入などに数百万円規模の初期投資が必要であるため、このことが就業の障壁となっている。

一方、雇成型漁業の就業では、先輩漁業者から技術指導を受けながら、漁業の経験を積むことが可能だが、育成期間中の支援が必要であると共に、就業希望者と漁業経営者とのマッチング機会の創出が課題となっている。

また、漁家子弟以外の就業希望者が増えていることから、新規就業者が地域に受け入れられ定着するには、漁業従事者同士で相談できるような機会の創出や、就業から定着までの一貫した支援に、地域ぐるみで取り組む必要が生じている。



⑥ 水産業の発展のための取組

引田漁協では、養殖ブリに特定の基準を設け、基準をクリアした魚を「ひけた鰯」として出荷販売している。そして平成20年に「ひけた鰯」の地域団体商標を取得し、現在はこのブランド名で10月末から12月にかけて全国各地に販売すると共に、オーナー制度を設けるなど、「ひけた鰯」のブランドの普及、向上に取り組んでいる。

また、昭和3年に世界で初めて海産魚の養殖に成功した安戸池（海水池）は、現在釣堀として活用されているとともに、池畔には海と魚の体験学習館が設置されており、養殖ハマチのエサやり体験やタイ釣り体験ができ、子供や学生だけではなく大人の水産学習施設として定着している。さらにその隣には地域産物展示販売施設も整備されており、ふるさと特産品の販売や地魚を素材とした食事を提供している。

一方、カキ養殖が盛んなさぬき市では、鴨庄漁協が平成24年に「源内かき」、さらにさぬき市漁協が平成26年に「志度さぬきカキ」でそれぞれ商標登録を行い、養殖カキのブランド化に取り組んでいる。

鴨庄漁協はアオノリ養殖にも意欲的に取り組んでおり、平成 28 年からは商業ベースで養殖を開始して年々生産量が増加している。同組合以外でもアオノリ養殖の新規事業者が増えているが、県内産の種網の供給が追い付かず、事業拡大のためには安定的な種網の確保が喫緊の課題となっている。

⑦ 水産基盤整備に関する課題

本圏域には 16 の漁港（第 2 種漁港数 1、第 1 種漁港数 15）が存在するが、多くの漁港施設について老朽化が進行している。今後、策定した長寿命化計画に基づいて漁港施設の延命化を図ることが重要である。

さらに、東南海地震、南海地震などの大規模自然災害に備えた漁港施設の防災・減災対策も不可欠である。

また、圏域内の漁獲量が年々減少傾向にあることから、漁場における生産力の底上げが課題となっている。

⑧ 将来的な漁港機能の集約化

漁港機能の集約化について、現時点で具体化した漁港は無いが、引き続き各市町や地元の漁業協同組合に対して働きかけを行い、必要に応じた対策を講じることとしている。

(2) 圏域設定の考え方

① 圏域タイプ	養殖・採貝藻型	主に養殖業が行われ水産物を計画的又は持続的に生産している。
② 圏域範囲	東かがわ市及びさぬき市管内	本県におけるハマチなどの魚類養殖、ノリ養殖及びカキ養殖など、養殖生産物の中核的地域の範囲である。
③ 流通拠点漁港	該当漁港なし	
④ 生産拠点漁港	引田漁港 (第 2 種漁港)	<p>属地陸揚量 1,161 トン、属地陸揚金額 6 億円を超える港勢を有した県内有数の漁港であり、養殖生産拠点として漁業活動の中核的な役割を担う漁港である。</p> <p>また県では、平成 27 年 3 月に「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」を策定しており、本計画に基づいた海岸施設などの施設整備と併せ、港内の主要施設（物揚場と防波堤）について、施設の耐震・耐津波機能を確認するための機能診断を令和 2 年度に実施し、災害発生時においても、圏域内の生産拠点として機能可能な漁港と位置付けている。</p>

⑤ 輸出拠点漁港	引田漁港 (第2種漁港)	<p>県内で養殖されたハマチやカンパチが引田漁港で水揚げされ、隣接する県漁連引田水産加工センターに運ばれ、フィレ加工後、大消費地の市場や卸問屋に出荷されている。</p> <p>この工場はHACCP認定工場であり、国際的に認められる水産エコラベルであるMEL認証の取得を検討しており、今後、輸出力の向上が期待できる。</p> <p>このことから、同港が輸出ポテンシャルを有していると判断した。</p>
----------	-----------------	---

(令和元年)

圏域の属地陸揚量(トン)	3,042
圏域の総漁港数	16
圏域で水産物の水揚実績がある港湾数	2

圏域の登録漁船隻数(隻)	665
圏域内での輸出取扱量(トン)	—

当該圏域を含む養殖生産拠点地域名	香川県(ブリ類) 養殖生産拠点地域 香川県(ノリ類) 養殖生産拠点地域
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における主要対象魚種	ブリ類・ノリ類・カキ類
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別生産量(収穫量)(トン)	ブリ類: 7,810 t ノリ類: 10,555 t
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別海面養殖業産出額(百万円)	ブリ類: 7,778 百万円 ノリ類: 3,430 百万円

2. 圏域における水産基盤整備の基本方針

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

① 拠点漁港等の生産・流通機能の強化

- ◇ 輸出も踏まえた県産品の競争力強化を図るため、コールドチェーン確立のための高品質管理施設や高度衛生管理施設などの整備充実及び水産物の出荷体制の強化など物流機能の充実・効率化を推進する。
- ◇ 輸出の競争力強化を図るため、生産者などのMEL認証などの取得を推進する。

② 養殖生産拠点の形成

- ◇ 養殖生産の安定化・養殖作業の効率化を図ると共に、高品質で消費者のニーズにあった水産物を生産・出荷するための施設整備を推進する。

- ◇ 経営の安定化のため、国内外の地域の需要に応じた、計画的なマーケット・イン型養殖業への転換を図る。
- ◇ 魚類養殖では、AI、IoTなどのデジタル技術を用いた省力化や、適切な養殖管理による生産力の向上に努める。
- ◇ 輸出の競争力強化を図るため、生産者などのMEL認証などの取得を推進する。

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

①環境変化に適応した漁場生産力の強化

- ◇ 良好な生産基盤・漁場環境を創造・再生・保全し、漁場生産力を向上するため、藻場・干潟・増殖場等の造成に取り組み、漁業者が行う海ごみの回収・処理や海底耕うんなどの保全活動を促進する。
- ◇ 最先端技術の活用や海洋観測機器の高度化により漁場環境の監視および迅速な情報提供を行うとともに、関係団体などと連携しながら漁業被害防止対策を推進する。

②災害リスクへの対応力強化

- ◇ 南海地震などの大規模地震や津波・高潮に備えるため、漁港及び海岸の防災・減災対策を重点的に推進する。
- ◇ 県民の生命・財産を守るため、漁村における防災訓練などの取り組みに対して支援を行う。

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「海業」による漁村の活性化

- ◇ 香川県水産業基本計画（令和3年10月）に基づき、浜の活力再生プランなどの取組みを推進するほか、魚食を通じた都市住民との交流の活性化や海洋性レクリエーションとの調和など、漁村の有する多面的機能の発揮のための取組みを関係機関との連携により推進する。

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

- ◇ 香川県水産業基本計画（令和3年10月）に基づき、本県の未来を担う漁業者の確保・育成のため、関連団体と連携し、香川県漁業就業者確保育成センターによる情報提供や「かがわ漁業塾」などによる就業から定着までの一貫した支援や既存経営者との事業継承などに取り組む。

3. 目標達成のための具体的な施策

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

①拠点漁港等の生産・流通機能の強化

- ◇ 全国各地で水産物のブランド化が推進される中、産地間競争が激化しており、本県のブランド水産物の販路拡大を図るため、東京・大阪の大卸企業に知事によるトップセールスを継続すると共に、特に大消費地である関東方面の競争力を強化する。

- ◇ 関東方面への出荷魚を活魚のまま三崎漁港（神奈川県）に運搬して陸揚げし、港内にある城ヶ島事務所で加工後、その加工品を関東一円の市場に供給する体制を整えることとし、将来5年後（令和8年度）までに、H A C C P対応の加工場を城ヶ島事務所に整備することを目指す。
- ◇ これまで、県漁連を通じてシンガポールへ、ハマチ・マダイなどを通年輸出し、県と共にアメリカ及びタイへも本県のブランド水産物のオリーブマダイ及びオリーブハマチなどのテスト販売を実施してきたが、関東方面で販路が拡大すれば、販売した企業からの輸出拡大が期待できる。

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
城ヶ島	競争力強化	浜の活力再生・成長促進交付金	三崎	3	

②養殖生産拠点の形成

- ◇ 本県海域は冬期の水温が低いためブリ類の通年養殖が不可能なことから、県外で育成された天然由来の1才魚を導入し、引田漁港、小田浦漁港、庵治漁港と直島港（地方港湾）の各港を拠点とする沖合の養殖漁場で製品サイズまで育成した後、養殖漁場から直接、活魚で三崎漁港へ運搬する他、H A C C P対応の加工場が隣接する引田漁港に集約して陸揚げし、フィレ等に加工して県内外の市場などへ陸上輸送する。
- ◇ 県外で漁獲される天然由来の種苗をもとに養殖することから、県内への種苗導入数量は天然魚の漁獲状況に大きく影響を受けるため、不安定であり、安定的な生産体制の構築が大きな課題である。
 現在、香川県海水魚類養殖漁業協同組合と県内の種苗生産業者が連携して、ブリの人工種苗生産に取り組んでいることから、今後、人工種苗を小田浦漁港内にある大規模中間育成施設で中間育成を行い、将来5年後（8年度）を目標として、県内生産者へ大型種苗を供給する体制を整えることを目指す。
- ◇ ノリ養殖の生産性・品質向上のために、協業化や施設の共同利用の検討を進めており、経営効率化の促進や担い手の労力軽減などを図るために必要な施設を整備する。
- ◇ トラウトサーモン（讃岐さーもん）については、本県の海域特性に適応した遺伝的に優良な種苗を開発し、給餌方や、本県海域に適した養殖技術の確立とあわせて、マーケットニーズに合わせた大型サイズでの出荷に取り組む。
- ◇ A I、I o Tなどのデジタル技術を活用して、養殖管理業務の効率化、省力化を図り、水温などの養殖環境や養殖魚の状態を正確に把握することで、生産性の向上を図る。

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
小田浦	競争力強化	浜の活力再生・成長促進交付金	小田浦 (中間育成場)	1	

- ◇ 河口域・浅海域・藻場・干潟の分布範囲や生物生産力を把握すると共に、比較実証試験などの実施により、効果的・経済的な構造物を選定し、漁場環境に適応した漁場整備、藻場造成に努める。
- ◇ 海ごみ回収・処理、海底耕うんなど、漁業者などが行う漁場保全のための取組みに対しては支援を行う。

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

①環境変化に適応した漁場生産力の強化

- ◇ 水産資源の安定供給を確保するためには、基盤となる漁場環境の維持・回復を図る必要があることから、今後、関係省庁や大学などと連携して、河口域・浅海域・藻場・干潟の分布範囲や生物生産力を把握すると共に、比較実証試験などの実施により、効果的・経済的な構造物を選定し、漁場環境に適応した漁場整備、藻場造成に努める。
- ◇ 海ごみ回収・処理、海底耕うんなど、漁業者などが行う漁場保全のための取組みに対しては支援を行う。
- ◇ 地球温暖化による水温上昇によって、開始時期の遅れなどによりノリの養殖期間の短縮が起きている。また、反してノリを捕食するクロダイなどの冬期の活動期間が延長して、食害期間が長くなっていることから、生産量が減少しているため、県と漁業者と共に開発した食害防除網の設置を推進する。
- ◇ 窒素・リン等の栄養塩類の減少、偏在等が海域の基礎生産力を低下させ、養殖ノリ類の色落ちや魚介類の減少の要因となっている可能性が指摘されている。そこで、定期的な水質調査（塩分、栄養塩濃度、赤潮、貧酸素水塊の有無などが対象）と自動観測ブイで水温情報などを取得することによって、漁場環境の変化を継続監視し、漁業者へ迅速なデータの提供と情報共有を図りながら、漁業被害防止対策を推進する。
- ◇ 本圏域の播磨灘海域では、夏季において貧酸素水塊が発生し、底生生物の生息・生育阻害が懸念されているため、調査及び測定データを解析し、発生要因の特定に取り組む。

地区名	主要対策	事業名
東讃	藻場干潟	水産環境整備事業

②災害リスクへの対応力強化

- ◇ 令和3年3月までに策定した長寿命化計画に基づき、漁港施設の延命化を図るための対策を講じる。
- ◇ 平成27年3月に策定した「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づく漁港海岸での胸壁などの整備を進めていく。
- ◇ 県民の生命・財産を守るため、漁村における防災意識啓発活動や防災訓練などの取組みを推進する。

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
脇元	防災	機能保全（工事）	脇元	1	
小田浦	防災	機能保全（工事）	小田浦 (中間育成場)	1	
引田（海岸）	防災	海岸耐震対策	引田	2	

（3）「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「海業」による漁村の活性化

◇ 馬篠漁港（東かがわ市）に隣接する宿泊施設では、県内外から多くの人々が訪れて地びき網などの漁業体験を楽しんでいる。また、海水魚養殖発祥の地である同市引田の安戸池（海水池）では、地元漁協と連携したハマチやマダイの釣堀と地魚を提供する食堂が運営され、地域資源を有効活用している。

今後は、漁村・漁業の魅力を発信できる体制づくりを推進する。

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

◇ 漁業知識や地縁の有無にかかわらず、香川県で漁師を希望する人に向けた「かがわ漁業塾」による就業サポートを行うと共に、新規漁業就業者漁船漁具リース支援事業を実施して、新規就業時における初期投資の負担軽減を図る。

◇ 本県が設立した香川県漁業就労業者育成センターを核とし、就業希望者と漁業者とのマッチング機会の創出について支援を行う。

◇ 今後、女性等がますます漁業生産の重要な担い手となり得るため、漁業への女性等参画を促すため、香川県漁協女性部連合会が実施する事業、各漁協女性部が主体となって取り組む活動などへの支援を行い、地域を支える女性等の活躍を推進する。

◇ 県内漁業者間のネットワークづくりや地域企業と連携しながら、地域ぐるみで新規就業者が定着しやすい環境づくりを推進する。

4. 環境への配慮事項

◇ 本圏域は、播磨灘に面し、比較的単調で磯と浜が混在する海岸線を有している。内湾の浅海域の一部は用地造成などのために埋め立てられている。

漁場整備、藻場造成を実施する際は、比較実証試験などを実施して、効果的・経済的な構造物を選定することによって、漁場環境に適応した漁場整備、藻場造成の推進に努める。

また、今まで計画的に藻場造成のため浅海域の海底に構造物を設置してきたが、今後も造成箇所の選定にあたっては、既存の藻場や海底地形、潮流などに大きな影響を与えないよう配慮するとともに、構造物についても一定間隔を保って配置するなどの配慮を行う。

◇ 今後、老朽化した冷凍・冷蔵施設などを更新する際には、カーボンニュートラルに配慮し、フ

ロン規制に対応した高性能な冷凍機器の導入を図るとともに、機器稼働に必要な電気を太陽光発電でまかなうことを検討する。

5. 水産物流通圏域図

別添図のとおり